				人 22年国記	調 30,534 人	人区	分	 住民基本台帳ノ	ιΠ	うち日本	人産		 業 株	 構 造	+0	7 \ <del>\</del>				4 4		
平	成 2	4 年	E 度	17年国記	調 31,524 人	,						1				道 府 県	岩		寸	体 名	市町村類型	- 1
'	<i>'-70</i> —	• •	<i>-</i>	口 増 減 🧵	率 -3.1 <sup>℃</sup>	25.3	. 31	29,964		29,637		22	年国調	17年国調	_		08			2236		
<b>)</b> 決	算	状	況	 面	積 71.41 k	<u>m</u> 24.3	. 31	29,854	人	29,854	人 第1次	,	675		- 1						   地方交付税種地	2 - 2
	Ŧ	1/\	<i>1)</i> L			人 増 減	[ 率	0.4	%	-0.7			4.7			茨 坜	. 県			潮来市	地方文的梳理地	2 - 2
	歳 .	入 の	 状  況		ユー						—— 第 2 次	:	4,504			X		分	平	成 2 4 年	度(千円)平成:	
X		決	算額		· ·	構成比	1						31.2			<u>т</u>	λ		額		29,222,220	17,406,695
		税		- 1			1				第 3 次	:	9,239 64.1	9,014 60.4		1			額		25,354,780	14,381,143
地  地 方	方 譲 与	税	3,106,51 189,90		2,946,579 189,905	42.3 2.7	1	<del></del>	<b>-</b>	- 11: >=					-		」 歳 出		引		3,867,440	3,025,552
利子割		金	7,01		7,012	0.1			税 σ.		(単位千)			指定団体等		翌年度に					2,726,079	1,871,346
配当割		金	5,68		5,689	0.1	Σ	☑ 分	ЧΣ	入 済 額	構成比	超過誤	果税 分	の指定状況	文	実	雪 I		支		1,141,361	1,154,206
株式等譲渡			1,47		1,472	0.0	普	通 税		2,936,799	9 94.5		-	旧新産×		単年	度		支		-12,845	841,864
地方消費			255,64		255,640	3.7	法	定普通税		2,936,799	9 94.5		-	旧 工 特	状	積	立		金		745,939	1,062,402
ゴルフ場₹特別地方ラ			40,51	2 0.1	40,512	0.6	i	市町村民税		1,398,470			-	低開発×		繰 上	償	還	金		-	-
自動車取			49,34	0 0.2	49,340	0.7		個人均等割		40,678			-	旧産炭×	況	積立:	金取	崩し	額		-	637,014
軽油引耳			,		, -	-		所得割		1,155,509			-	山 振 ×		実質	単年)	度 収	支		733,094	1,267,252
	例 交 付		9,85		9,859	0.1		法人均等割法 人稅 割		68,553 133,730			-	過 疎 ×		X	——— 分	贈	** 量数	(人) 給:	料月額(百円)	· 人 当 た リ 平 均 ì 料 月 額 ( 百 円 )
地方	交付 4	税	5,995,30		3,436,672	49.4	[	固定資産税		1,240,052				首都×					>< x^			
普 週	交 付 交 付	税税	3,436,67 312,99		3,436,672	49.4		うち純固定資産税		1,219,902	2 39.3			近 畿 x	l —	一 般	職	員		196	652,680	3,330
河 別 震災復風	文 N 具特別交付		2,245,63		-	-	1	軽自動車税		58,235			-	中 部 ×	40	_	消防單			-	-	-
I	財源計	)	9,661,24		6,942,680	99.8	]	市町村たばこ税		240,042	2 7.7		-	財政健全化等	田山	うち打	支能労			11	33,924	3,084
交通安全対			4,76		4,762	0.1	1	鉱 産 税 特別土地保有税								教 育	公 務	員		7	22,400	3,200
分担金			108,67		-	-	注	定外普通税						指数表選定	員	臨時	職	員		-	-	-
使  手	用	米斗	111,51		8,459	0.1								財源超過×	等	合		計		203	675,080	3,326
于	<sub>数</sub> 支 出	料 金	88,70 13,259,73		-	-	目	的税		169,719			-	 一部事務組 <sup>·</sup>	ㅗ 슬 加	ι λου <del>lk</del>	· : :	 持 別	職 第	等 定数	適用開始年月日 (	人当たり平均給料
国力提	文 山 供 交 付 打調 交 付 3	金	13,233,73		-	_	法			169,719			-									
(特別区第	羽調交付3 県 支 出	金) 金	1,110,22		-	_		入 湯 税 事 業 所 税		9,780	0 0.3		-	議員公務災害		尿 処 理					6.01.01	7,840
財産	収	入	7,13		2,901	0.0		事 乗 別 祝  都市計画税		159,939	 9 5.1		-	非常勤公務災害	ヹ	み処理	×   畐	市区	町村	長 1	6.01.01	6,080
寄	附	金	24,57		-	-	1	水利地益税等		100,000			-	退職手当		葬 場	孝	女 育	育	長 1	6.01.01	5,500
繰	入	金	176,40		-	-	法	定外目的税					-	事務機共同x	常	備 消 防	請	議 会	議	長 1	24.02.01	2,943
  繰   諸	越 収	金入	3,025,55 328,37		-	-	  IP %	まによる税		_	_		_	税 務 事 務	小	学 校	× iii	養会	副議	長 1	24.02.01	2,511
iiii   tib	方	ハ   信	1,315,31		-	-	l .							老人福祉	中	学 校	× iii	義 会	議	員 16	24.02.01	2,331
うち減収	ノ」 甫塡債 (特例	分)	1,010,01		-	-	合	計		3,106,518	8 100.0		-	伝染病×	そ	の他						
うち臨り	持財 政 対 策	債	580,91	8 2.0	-	-								ļ				Г	X	 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳	合	計	29,222,22	0 100.0	6,958,802	100.0														女収入額	-	
	性	質 別	〕 歳 🗄	出 の 丬	犬 況 (単	位千円	· %	<b>)</b>		目 的	別 歳	出 の	ひ 状			円・%)		基準	售 財 正	女 雲 要 寥	酒 5.648.298	
X	分	決	算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般原	財源等 経常収支比率	× >	☑ 分	決 算 額(	A) 構	<b></b>	(A)のうち 普通建設事業費	<b>a</b>	( A ) 充当一般	の財源等	┆標準	隼 税 4	又入額等	等 3,492,975	
人	件	費	2,004,59	4 7.9	1,861,102		1,837	7,026 24.4	4 議	会 費	129,	,192	0.5		-		120 10	っ 標:	準財	政 規 札	莫 7,510,565	
うち	職員	給	1,174,91	4 4.6	1,102,367			-	- 総	務 費	12,575,	,360	49.6	52,4		4 -	720 01	₄│財	政力	口指 数	牧 0.50	
扶	助	費	2,021,45		562,062			9,963 7.4		生 費	3,584,		14.1	263,5		1,5	588,62	7   英質	■ 似 爻 善 毒 刍 ·	5 比率(% 切比率(%	5) 15.2 9.9	
公	債 ::	費金	1,311,07 1,125,04		1,241,804 1,060,862		1,24° 1,060		5 1 労	生 費 働 費	1,130, 163,		4.5 0.6	159,1	1/5	(	960,438	8 A I	見 只 只	担比率(%	9.9	10.0
九	到 <b>全</b> 元 金 <b>全</b> 利	玉 子	1,125,04		1,060,862					脚 質  林水産業費	311,		1.2	64,4	- 405		،2 219,06	7   姓   5	実質赤	字比率(%	-	-
一時 借	i 入 金 利	子	100,00		-		100	- 2	T   版 // -   商		217,		0.9	101,3			134,35		車結実質	赤字比率(%	-	-
	〕経費計	<b> </b>	5,337,12		3,664,968		3,638		3 ±	木	1,560,	, 338	6.2	52,6	652	(	904,90	9 断 3		責費比率(%		10.2
物	件	費	1,887,63		1,367,573		1,200		9 消	防費	520,		2.1	18,2			510,18	9   比	将来負	担比率(%	16.6	21.5
1	補修	費	63,80		57,416				8 教	育 費 宝 海 田 弗	2,012,		7.9	1,036,	584	(	933,78	6 <del></del>			周 1,927,054	1,181,115
補助 助った一部	費 事務組合負担	等	893,41. 475,63		762,119 475,352				5 災 <del>1</del> 3 公	害復旧費 債 費	1,839, 1,311,		7.3 5.2		-	1 1	322,603 241,80	5   積 立 ∡   <sub></sub>	☑ 金   **	+ +	= 00.445	
	出	<sup>皇並</sup> 金	2,097,72		1,363,359		1,122			支出費	1,311,	-	-		-	1,4	1 , 00	' 現 右 -	王高   特	財 目 目 自	也 12,975,060	
積	立	金	11,440,04		755,670		,		- 前年	度繰上充用金		-	-		-			- 地	方 債	現在高	高 12,416,744	12,226,470
投資・出資	資金・貸付	金	47,49	4 0.2	12,594		11			出 合 計	25,354,	,780	100.0	1,748,4	420	8,6	674,90	2 ( 借	5 Am //	牛等購力		_
前年度約			0 507 54			経常経費	<b>直</b> 充当	一般財源等計	小	合 計	2 174	, 136 国	会宴	質 収	支		120,48	一	保証	正・補作	賞 -	-
投資	的経	費	3,587,54		091,203	2.		674,956 千円	営	下 水 道	1,326,	aan 民	<sub>=</sub> =	差引収	支				=   -	の f	也 300,547	440,386
一 う ち	人 件 ! 設事業		102,35 1,748,42		102,358 368,600	経 常	収	支 比 率	.  事	上水道		, 414 de	計1,,	左  ɔī  tx 世帯数(世帯		-	5,60	5   野 額	実質	い は	<u>D</u> -	-
I CD	お補	助	1,740,42		87,760		5 %	95.9 %	耒	工業用水道	/6,	, · · ·   🚌	// //					、  収 i		業収		-
) j	ち 単	独	344,05		273,970			補 塡 債 (特 例 分 編時財政対策債除く	寺   )   へ			1禾		険者数(人			10,96	1 -1 -10	開発基	<b>基金現在</b> 隔	<b>-</b>	271,046
訳 災 害 復		費	1,839,12	4 7.3	322,603		及び	臨時財政対策債除く	00	交 通		- 険	状 被保险	保険税(料)収入			8:		<u> </u>		98.2 92.9	97.3 91.7
失業 対		費				歳入		般 財 源 等	ル木	国民健康保険		,459 事	' ' ' -	国庫支出			132	2   収 寸	<sup>況</sup> ●計 計	章	说 98.1 94.0	97.9 93.0
歳出	合	計	25,354,78	0 100.0	8,674,902		12,	541,458 千 円	出	そ の 他	570,	,273 業	況	保険給付	費		242	2 (%)	·	· 固定資産	锐 98.0 91.0	96.6 89.8
						级他团体施行																

<sup>(</sup>注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

<sup>20</sup>